佐賀県のUPZ内の社会福祉施設等の避難先



- Ø 佐賀県では、UPZ内にある全ての社会福祉施設等(217施設5,541人)については、施設ごとの避難計画を作成しており、施設ごとにあらかじめ避難先施設を確保済み。
- Ø 何らかの事情で、あらかじめ確保している避難先施設が使用できない場合には、佐賀県が受け入れ 先を調整。

<UPZ内>

施設区分	施設数	入所定員
介護保険施設等	167	4,464人
障害福祉サービス事業所等	48	1,008人
児童養護施設	2	69人
合 計	217	5,541人

施設ごとの 避難先を確保

<UPZ**外**(県内17市町)>

受入 施設数	受入 可能人数
228	4,519人
61	1,008人
2	69人
291	5,596人

長崎県のUPZ内の社会福祉施設等の避難先



- Ø 長崎県では、UPZ内にある全ての社会福祉施設等(66施設1,674人)については、施設ごとの避難計画を作成しており、施設ごとにあらかじめ避難先施設を確保済み。
- Ø 何らかの事情で、あらかじめ確保している避難先施設が使用できない場合には、長崎県が受け入れ 先を調整。

施設ごとの避難先を確保

<UPZ内>

施設区分	施設数	入所定員等
介護保険施設等	49	1,445人
障害福祉サービス事業所等	17	229人 ¹
児童養護施設	該当なし	該当なし
合 計	66	1,674人

< UPZ外(県内8市町) >

, , (,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
受入 施設数	受入 可能人数	
61	1,445人	
13	229人	
-	-	
74	1,674人	

1 障害福祉サービス事業所の入所定員433名のうち、204名は施設敷地緊急事態で家族へ引渡し。 残りの引渡しができない入居者229人はあらかじめ確保している避難先施設に避難。

福岡県のUPZ内の社会福祉施設等の避難先



- Ø 福岡県では、UPZ内にある全ての社会福祉施設等(6施設387人)については、施設ごとの避難計画 を作成し、施設ごとにあらかじめ避難先施設を確保済み。
- Ø 何らかの事情で、あらかじめ確保している避難先施設が使用できない場合には、福岡県が受入れ先 を調整。

< UPZ内 >

施設区分	施設数	入所定員
介護保険施設等	5	327人
障害福祉サービス事業所等	1	60人
児童養護施設	該当なし	該当なし
合 計	6	387人

施設ごとの 避難先を確保

< UPZ**外**(県内10市町) >

受入 施設数	受入 可能人数
15	375人
12	84人
-	-
27	459人

佐賀県、長崎県、福岡県のUPZ内における 在宅の避難行動要支援者の防護措置

佐賀県116施設

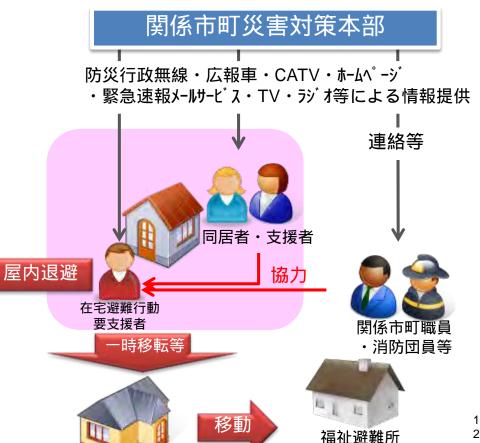
長崎県317施設

福岡県107施設



Cabinet Office, Government of Japan

- Ø 在宅の避難行動要支援者及び同居者並びに屋内退避や避難に協力してくれる支援者に対し、防災行政無線、広報車、CATV、ホームページ、緊急速報メールサービス、TV、ラジオ等を用いて情報提供を行い、在宅の避難行動要支援者の屋内退避・一時移転等を実施。
- ∅ 連絡が通じない場合は、関係市町職員や消防団員等が、屋内退避・一時移転等の協力を実施。
- ② 一時移転等が必要となった在宅の避難行動要支援者は、支援者の車両や、県などが確保するパス、福祉車両等(九州電力が配備する福祉車両を含む)で、関係市町が準備した避難先に一時移転等を行う。なお、介護ペット゚等が必要な在宅の避難行動要支援者は福祉避難所等へ移動する。



UPZ 内の在宅の避難行動要支援者数(暫定値)

		UPZ 内	
佐賀県	玄海町	106人 (106人)	
	唐津市	6,945人 (4,329人)	
	伊万里市	2,940人 (1,469人)	
1	、計	9,991人(5,904人)	
長崎県	松浦市	910人 (910人)	
	佐世保市	909人 (909人)	
汉岬木	平。声中	136人 (136人)	
	壱岐市	1,798人 (1,798人)	
1	∖ 計	3,753人(3,753人)	
福岡県	糸島市	2,070人 (2,070人)	
合 計		15,814人(11,727人)	

- 1 ()内は支援者有り
- 2 数字は現段階で地方公共団体が把握している暫定値
- 3 支援者がいない者については、今後支援者を確保していく。また、支援者が確保できない場合においても、緊急時に消防団や自主防災組織等の避難支援等関係者と情報を共有し、避難支援等関係者による屋内退避・一時移転等の支援ができる体制を整備中。

UPZ内の一時移転に必要となる輸送能力の確保



- UPZ内での一時移転は、緊急時モニタリングの結果に基づき、対象地域を特定し、1週間程度内に実施。この際、必 要となる輸送能力の確保については、佐賀県、長崎県、福岡県が、県内のバス会社等から必要となる輸送手段を 調達。
- 佐賀県、長崎県、福岡県内の輸送手段では不足する場合、他県との応援協定に基づき、隣接県等から輸送手段 を調達。
- Ø 佐賀県、長崎県、福岡県が確保した輸送手段で対応できない場合、原子力災害対策本部からの依頼に基づき、国 土交通省が関係団体、関係事業者に対し、協力を要請することにより必要な輸送能力を確保。



不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)に支援を要請

佐賀県玄海町におけるUPZ内から避難先までの主な経路



Ø 地域毎に予め避難経路を設定。自然災害等によりその避難経路が使用できない場合は、他の経路により避難 を実施。



地域毎に予め避難経路を設定。自然災害等によりその避難経路が使用できない場合は、他の経路により避難を 実施。

